2026 年 11 月 17 日　全 5 頁

米中間選挙による日本経済への影響

金融政策にはプラスも、AI 投資・債務上限・原油高は下振れリスク

経済調査部　チーフエコノミスト　神田 慶司
エコノミスト　畑中 宏仁

[要約]

- 米中間選挙で民主党が上下両院で多数派を奪取することが確定したことで、トランプ政権は立法・予算・人事で議会の制約を受けやすくなる。FRB への政治介入に歯止めがかかれば、インフレ再燃への懸念が後退し、米国の物価・金利の安定を通じて日本経済にもプラスとなり得る。

- AI・データセンターの規制強化や債務上限交渉の長期化、追加的な景気刺激策の停滞は、米国景気や日本の対米輸出を下押しする可能性がある。一方、財政拡張の抑制は、インフレ圧力や米長期金利の上昇を抑える面もある。トランプ関税への影響は限定的で、追加関税のリスクは残る。

- 民主党主導の議会による監視強化等が中東情勢の緊張緩和につながれば、原油価格の安定に寄与し得る。一方、米国の中東への関与後退によるフーシの攻撃激化で原油輸送が一段と制約されれば、日本では輸入原油高を通じて景気悪化と物価上昇が生じ得る。仮に原油価格（WTI）が 30%上昇すると、日本の実質 GDP への影響は年間▲0.12%、コア CPI への影響は同＋0.25%と試算される。

中間選挙で生じる「分割政府」、政策分野によって異なる影響

2026 年 11 月 3 日に米国で行われた中間選挙では、民主党が上下両院で多数派を奪取することが確定した（新議会は 2027 年 1 月に発足）。さらに、同日に行われた州知事選でも、現職が共和党であるテキサス州やオハイオ州、アイオワ州などで民主党候補者が当選した。

米国では、大統領が外交・安全保障政策や行政機関の運営などで幅広い権限を持つ一方、法律の制定や予算・税制、高官人事などでは議会が重要な権限を握る。共和党のトランプ政権と民主党主導の議会が対峙する「分割政府」の下、トランプ政権は今後の政策運営において議会の制約を受ける場面が増えるとみられる。もっとも、大統領令や既存の法律に基づく措置など、大統領が議会の立法を経ずに進められる政策もあり、分野によって影響の大きさは異なる。

米中間選挙の結果は、日本経済にどのような影響を及ぼすだろうか。不確実性は大きいものの、日本経済への主な影響経路や方向性について整理したのが**図表 1** である。

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

図表１：米中間選挙が日本経済に及ぼす主な影響経路と方向性

米国の影響経路	米国で想定される変化	日本経済への影響・方向性 （プラスは赤、マイナスは青、判別が難しいものは緑）
金融政策	上院の承認権を通じて政治色の強いFRB理事候補の就任が抑制されれば、**FRBの独立性と金融政策への信認が維持**されやすくなる。政治的な利下げ圧力が金融政策に反映されにくくなり、**中長期のインフレ期待や米金融市場の安定**につながる可能性	米国の物価や金融市場の安定を通じて、日米経済にプラス
AI・データセンター規制	州政府による規制強化で、**新規案件の審査・着工やハイパースケーラーの設備投資の拡大ペースが下振れ**する可能性。一方、系統接続ルールの明確化や電力網の増強促進は、**中期的な投資環境の改善**につながり得る	米国の投資減速を通じて、日本の半導体・製造装置需要などを下押し（中期的には米国内の制度整備が投資を下支えも）
債務上限問題	分割政府の下で債務上限交渉が長期化し、**米国債市場が不安定化**する可能性。デフォルトを回避できても、金利、株価、為替の変動が拡大し、**企業や家計の支出を下押し**するおそれ	米国景気の減速を通じて日本の対米輸出を下押し。米金利、株価、為替の変動拡大は日本の金融市場にも波及
トランプ関税	通商拡大法232条や通商法301条に基づく**既存関税は変わらず**。議会による監視の強化で、新規・追加関税に対する政治的なけん制が強まる可能性はあるが、通商政策では大統領の裁量が大きく、**追加関税のリスクは残る**	関税による対米輸出の下振れリスクは残るが、議会のけん制により影響が緩和される可能性
財政政策	追加減税や大型歳出法案は成立しにくくなり、**トランプ政権による追加的な景気刺激は抑制**される。一方、財政赤字の拡大に一定の歯止めがかかれば、**インフレ圧力や米長期金利の上昇が抑えられる**可能性	米国景気と日本の対米輸出にはややマイナス／物価・金利の安定を通じて日米経済にプラス
中東情勢	議会による監視強化で**対イラン軍事行動が抑制**されれば、中東情勢の緊張緩和につながる可能性。一方、米国の関与後退で**フーシの攻撃が激化**すれば、バブ・エル・マンデブ海峡を経由する原油輸送が制約され、**原油価格が高騰するリスク**	緊張緩和と原油価格の安定は日米経済にプラス／原油輸送の制約と原油高は、日本の輸入物価を押し上げ、景気を下押し

（出所）各種資料等より大和総研作成

FRB の独立性維持による米物価・金利の安定を通じて、日米経済にはプラスに作用か

米国の金融政策に対しては、政治的圧力の緩和が期待される。米連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ抑制のため 2026 年 9 月に利上げを決定し、12 月にも追加利上げが見込まれている。これに対し、トランプ大統領は以前から FRB に利下げを要求するなど、金融政策への介入姿勢を示してきた。

FRB 理事は大統領の指名と上院の承認を経て就任する。民主党が上院で多数派となることで、金融緩和に前向きな人物や政治色の強い人物の就任は難しくなり、FRB 人事を通じた政治介入には一定の歯止めがかかるとみられる。もっとも、人事をめぐる対立で承認が滞り、欠員が長期化すれば、金融政策や銀行監督を含む FRB の業務運営に影響が及ぶ可能性がある。

トランプ政権から FRB への利下げ圧力そのものが弱まるとは限らないが、それでも政治的な圧力が実際の金融政策に反映されにくくなれば、過度な金融緩和によってインフレが再燃するとの懸念は後退するだろう。中長期的なインフレ期待や米国債市場が安定すれば、米国景気の持続性や国際金融市場の安定にも寄与し、日本経済にもプラスに作用すると考えられる。一方、米金利の低下や日米金利差の縮小を通じて円高が進めば、一部の輸出企業にはマイナスとなり得る。

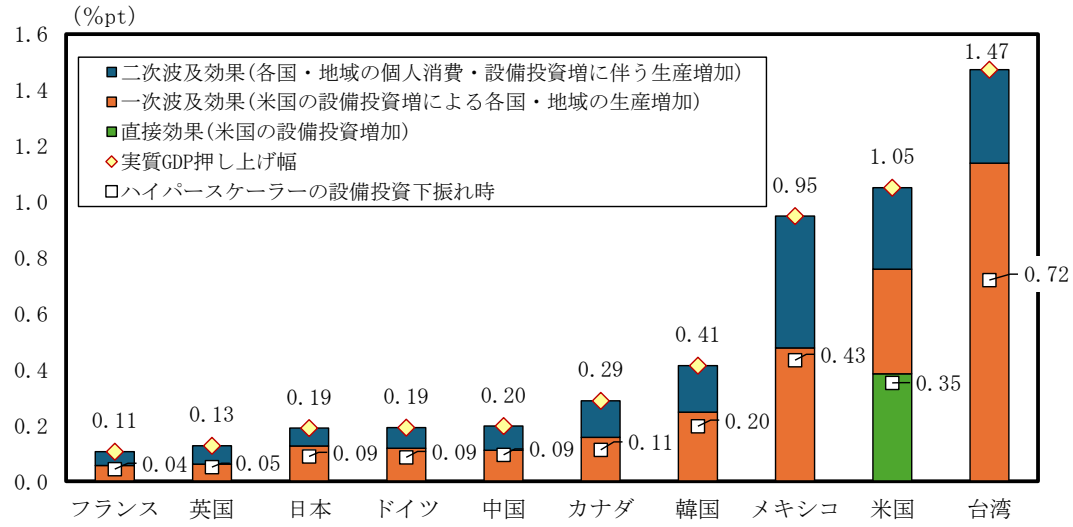
AI・データセンター規制の強化は投資の下振れ要因に

AI・データセンター政策では、規制強化による新規投資の抑制と、制度整備による中期的な投資環境の改善という両面が考えられる。データセンターの建設・運営には、送電網への接続や環境許認可、電力・水の利用、税制優遇などをめぐって州政府が広く関与するため、州知事は投資の進捗に影響を及ぼし得る。

例えば、テキサス州知事選で当選した民主党のイノホサ氏は、地域住民を保護する州法が整備されるまで、データセンターの新規承認を停止する方針を示している[1]。電力・水の使用や環境負荷に加え、電力料金を通じた住民への費用転嫁、税制優遇、立地に関する意思決定への住民参加などが主な論点である。規制の具体的な内容や既存案件への適用範囲は明らかでないが、新規案件では制度整備を待つ間に審査や着工が遅れる可能性がある。

畑中・神田（2026）[2]で指摘したように、2027 年の米国内におけるハイパースケーラー5 社の設備投資が民間アナリストの平均的な予想である前年比＋49.0%となれば、日本の実質 GDP 成長率を 0.19%pt 押し上げる（**図表 2**）。一方、設備投資の伸びが予想最小値である同＋19.9%にとどまれば、日本を含むすべての国・地域で押し上げ効果は半分以下に縮小する。

図表 2：ハイパースケーラーの設備投資による実質 GDP 成長率押し上げ効果の試算（2027 年）



（注）本稿での「ハイパースケーラー」とは、マイクロソフト、アマゾン、アルファベット、メタ、オラクルの 5 社。「実質 GDP 押し上げ幅」（「ハイパースケーラーの設備投資下振れ時」）は、2027 年のハイパースケーラーの設備投資額が、11 月 12 日時点の民間アナリスト予想平均（最小値）である前年比＋49.0%（同＋19.9%）となった場合の効果。「一次波及効果」は米国内でのハイパースケーラーの設備投資増加が各国・地域の生産増につながり、実質 GDP 成長率を押し上げる効果。「二次波及効果」はハイパースケーラーの設備投資増加による各国・地域の生産増が、雇用者報酬と営業余剰の増加につながり、それらが個人消費と設備投資を押し上げる効果。「直接効果」はハイパースケーラーの設備投資増加が米国の総固定資本形成に計上され、米国の実質 GDP 成長率を押し上げる効果。本試算は価格や為替レート、投入構造が不変であるとの仮定を置いており、需要増加による価格変動や供給制約は織り込まれていない。推計方法など詳細は、畑中宏仁・神田慶司（2026）「ハイパースケーラーの投資動向が世界経済に与える影響」（大和総研レポート、2026 年 11 月 12 日）を参照。

（出所）ADB、OECD、Bloomberg、台湾行政院主計総処、畑中・神田（2026）より大和総研作成

[1] Emily Foxhall “Gina Hinojosa won the governor’s race. What happens to Texas data centers now?” The Texas Tribune, November 4, 2026.

[2] 畑中宏仁・神田慶司（2026）「ハイパースケーラーの投資動向が世界経済に与える影響」（大和総研レポート、2026 年 11 月 12 日）

州政府による規制強化で設備投資が抑制されれば、米国景気に加え、日本の半導体や製造装置などの需要を下押しする可能性がある。他方、電力網の増強や系統接続ルールの明確化、立地手続きの透明性向上などを伴う制度整備であれば、供給制約や地域住民との対立を緩和し、中期的には投資の予見可能性を高めることも期待される。

債務上限交渉の長期化が金融市場の不安定要因に

もう 1 つの景気下振れリスクは、債務上限問題である。米国の債務上限は、連邦政府が負担できる債務残高の法定上限である。債務残高が上限に達すると、財務省は政府内の資金運用を変更する特別措置によって当面の資金を確保する。しかし、それも使い切れば、上下両院が債務上限の引き上げ、あるいは上限の適用停止を認めない限り新規国債の発行が制約され、国債の元利払いや社会保障給付などを予定通り履行できなくなるおそれがある。

矢作（2026）[3]によると、次回の債務上限問題は 2027 年後半に顕在化する可能性がある。分割政府の下で双方が容易に妥協できず、交渉が期限直前まで長期化するリスクは小さくない。実際の債務不履行（デフォルト）を回避できても、交渉の難航は国債・短期金融市場を不安定化させ、金利、株価、為替の変動を通じて米国景気や日本経済を下押しする可能性がある。

トランプ関税への影響は限定的、財政拡張には歯止め

トランプ政権の高関税政策（トランプ関税）については、鉄鋼や自動車などに課されている通商拡大法 232 条や通商法 301 条に基づく既存の品目別関税が、選挙結果によって直ちに変更されるわけではない。民主党主導の議会は、公聴会や調査、予算措置などを通じて政権への監視を強めるとみられ、新規・追加関税に対する政治的なけん制が強まる可能性がある。ただし、通商政策では既存法に基づく大統領の裁量が大きく、議会の多数派交代によって追加関税のリスクが解消されるわけではない。政権が対象品目や国・地域を広げる可能性は引き続き残る。

財政政策では、追加減税や大型歳出法案の成立が難しくなり、トランプ政権による追加的な景気刺激策は抑制される公算が大きい。一方、民主党主導の議会が可決した法案にも大統領は拒否権を行使できるほか、上院ではフィリバスター[4]によって法案審議が阻止される可能性がある。このため、政権と議会のいずれも単独では政策を実現しにくく、財政政策は停滞しやすい。米国の内需を下押しし、日本の対米輸出にもマイナスに作用する可能性がある一方、財政赤字の拡大に一定の歯止めがかかれば、インフレ圧力や米長期金利の上昇が抑えられることも考えられる。

---

[3] 矢作大祐（2026）「米中間選挙後の注目点①：『変わる政治』」（大和総研レポート、2026 年 10 月 27 日）

[4] 米上院で、討論の長期化などによって法案の採決を遅延・阻止する議事妨害（財政調整措置の対象となる法案を除く）。フィリバスターを終わらせるには通常 60 票が必要となるため、多くの法案の成立には事実上 60 票の賛成が必要だが、民主党はアラスカ州を含めても 56 議席にとどまる見込み。

米国のイラン再攻撃リスクは低下も、フーシの攻撃激化で原油価格が高騰する可能性

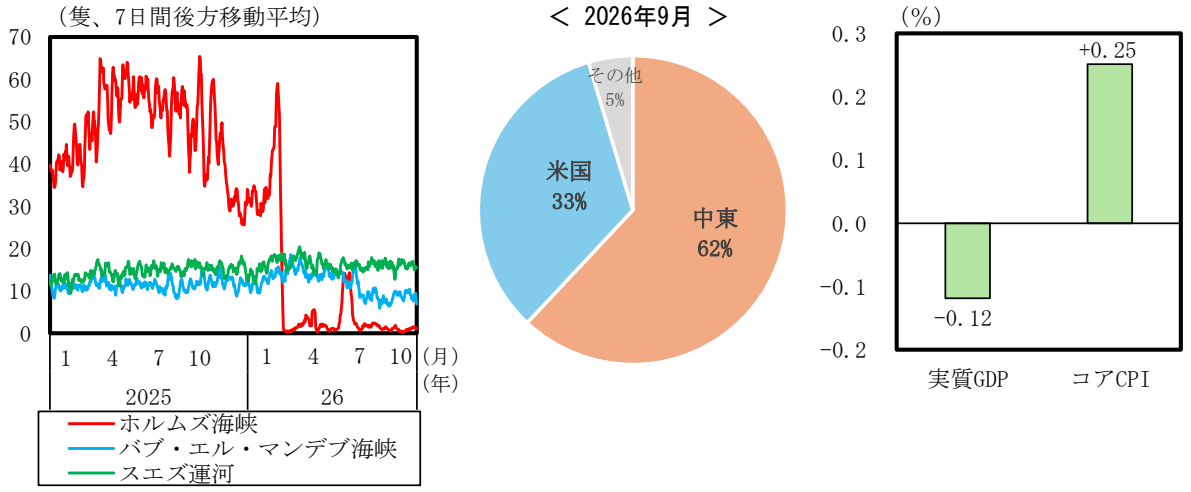
外交・安全保障政策では、大統領の裁量が国内政策よりも大きい一方、議会も予算権限、戦争権限、人事承認、公聴会などを通じて政権をけん制できる。民主党主導の議会が対イラン軍事行動などへの監視を強めれば、中東情勢の緊張緩和を通じて原油価格の安定に寄与する可能性がある。一方、対中・対ロ政策では、民主党も厳しい姿勢を取っており、多数派獲得による政策への影響は限定的とみられる。

その半面、米国の関与後退によって地域の抑止力が低下し、例えばフーシ（派）の攻撃が激化すれば、日本の原油調達にも悪影響が及び得る。ホルムズ海峡の事実上の封鎖状態が続く中、紅海とアデン湾を結ぶバブ・エル・マンデブ海峡を経由して原油をアジアへ輸送するルートも大幅に制約される可能性があるからだ（**図表 3 左**）。

日本は 2026 年 9 月時点で、原油輸入量の約 6 割を中東に依存している（**図表 3 中央**）。バブ・エル・マンデブ海峡経由の代替ルートが狭まれば、タンカーの迂回や輸送日数の長期化、海上運賃の上昇を通じて、日本の調達コストは大幅に上昇するだろう。国内には約 200 日分の石油備蓄があるため直ちに供給不足に陥るわけではないものの、世界的な供給不安が強まれば、原油価格は高騰するとみられる。

国際的な原油価格の指標である WTI 先物価格は足元で 85 ドル/バレル前後だが、中東情勢悪化後の 2026 年 4 月初めに一時 117 ドル台/バレルまで上昇した。これを踏まえ、仮に WTI が 30%上昇すると、日本の実質 GDP は輸入物価高や家計の実質購買力の低下などを通じて年間 0.12%下押しされる。一方、生鮮食品を除くベースの消費者物価指数（コア CPI）は同 0.25%押し上げられる（**図表 3 右**）。中東情勢の悪化に伴う原油高には、引き続き注意が必要だ。

図表 3：中東近辺の要衝を通過したタンカー数（左）、日本の原油の輸入元（数量ベース、中央）、原油価格 30%上昇が日本の実質 GDP とコア CPI に与える影響（右）



（注）左図は AIS（船舶自動識別装置）データを基に推定・集計された結果であるため、発信器をオフにした船は基本的には集計されていない点には留意が必要。右図は、原油価格（WTI）が 30%上昇した状況が 1 年間継続した場合における実質 GDP とコア CPI への影響を当社の短期マクロモデルを用いて試算した結果。

（出所）財務省、IMF PORT WATCH、各種統計より大和総研作成